

2024年6月30日

第33期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	7,801,258	(負債の部)	4,108,848
流動資産	3,161,299	流動負債	1,665,251
現金及び預金	341,457	未払金	250,428
貯蔵品	2,623	未払費用	64,938
前払費用	98,264	未払事業所税	858
短期貸付金	2,298,627	未払法人税等	38,402
その他の資産	418,214	未払消費税等	63,862
仮出金	2,927	前受金	47,198
貸倒引当金	△ 815	預り金	1,169,645
		賞与引当金	24,615
		役員賞与引当金	5,300
固定資産	4,639,958		
有形固定資産	3,166,944	固定負債	2,443,597
建物	1,018,031	退職給付引当金	1,290
建物附属設備	711,417	預り保証金	2,442,307
構築物	191,560		
機械及び装置	26,861		
器具及び備品	53,074		
土地	1,166,000	(純資産の部)	3,692,409
		株主資本	3,692,409
無形固定資産	90,215	資本金	50,000
ソフトウェア	9,560	資本剰余金	386
施設利用権	80,654	その他資本剰余金	386
		利益剰余金	3,642,022
投資その他の資産	1,382,798	利益準備金	12,500
投資有価証券	30,100	その他利益剰余金	3,629,522
長期前払費用	261	繰越利益剰余金	3,629,522
差入保証金	1,352,437		
合 計	7,801,258	合 計	7,801,258

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等
以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によ
り算定）

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯 蔵 品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 主として定率法。なお、1998年4月1日以降に取得した建物
及び2017年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
については定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産 定額法

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に
つきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定
の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収
不能見込み額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基
づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基
づき、自己都合による期末退職金要支給額を計上しており
ます。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、商業施設の管理、運営を行っております。
商業施設におけるサービスの提供は継続的に提供しており、履行業務は一定の期間に
わたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識して
おります。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等 控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理し
の会計処理 ております。

当期純損益金額

当期純利益 365,470千円